



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 関根 福一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 神村 純 (TEL) 03-5211-4505
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	244,826	4.6	18,990	△11.8	20,153	△10.9	14,659	△9.6
29年3月期	234,062	△0.1	21,530	△8.8	22,627	△7.9	16,210	0.6
(注) 包括利益	30年3月期		12,594百万円(△43.5%)		29年3月期		22,309百万円(139.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.12	—	7.4	5.9	7.8
29年3月期	39.93	—	8.8	6.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 206百万円 29年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	340,980	204,157	59.4	498.81
29年3月期	336,790	195,869	57.7	478.48

(参考) 自己資本 30年3月期 202,421百万円 29年3月期 194,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,470	△24,753	△6,626	22,072
29年3月期	29,231	△17,700	△16,123	26,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,059	25.0	2.2
30年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	4,464	30.5	2.3
31年3月期(予想)	—	5.50	—	55.00	—	—	31.9	—

(注) 本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第155回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、上記の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,300	4.9	7,400	△12.1	7,850	△21.2	5,080	△24.7	12.52
通期	255,000	4.2	20,000	5.3	20,650	2.5	14,000	△4.5	344.96

(注) 本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第155回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、上記の平成31年3月期の連結業績予想の通期における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想の通期における1株当たり当期純利益は34.50円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	417,432,175株	29年3月期	417,432,175株
② 期末自己株式数	30年3月期	11,626,977株	29年3月期	11,548,481株
③ 期中平均株式数	30年3月期	405,844,791株	29年3月期	405,918,499株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	154,057	2.2	14,658	△17.7	15,590	△17.0	11,462	△13.9
29年3月期	150,707	0.3	17,810	△9.9	18,787	△8.4	13,313	0.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	28.24		—					
29年3月期	32.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	288,836	173,446	60.1	427.41
29年3月期	284,537	168,845	59.3	416.00

(参考) 自己資本 30年3月期 173,446百万円 29年3月期 168,845百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	5.3	6,500	△22.5	4,070	△26.8	10.03
通期	163,100	5.9	16,550	6.2	11,000	△4.0	271.07

(注) 本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第155回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、上記の平成31年3月期の個別業績予想の通期における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想の通期における1株当たり当期純利益は27.11円となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の変動	15
5. 補足情報	18
(1) 連結セグメント損益	18
(2) 個別財務諸表	19
(個別貸借対照表)	19
(個別損益計算書)	19
(個別株主資本等変動計算書)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

セメント業界におきましては、民間設備投資が増加したことにより、民需が増加したものの、官公需が技能労働者の不足等の影響もあり、ほぼ前期並みで推移したことから、セメント国内需要は、前期を0.2%上回る41,876千トンとなりました。一方、輸出は、前期を2.4%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を0.9%上回る53,508千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、平成29年度から「2017-19年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、244,826百万円と前期実績を4.6%上回りました。

損益につきましては、セメント事業における生産コストの悪化等により、経常利益は、20,153百万円と前期に比べ2,473百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、14,659百万円と前期に比べ1,550百万円の減益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売数量が前期を上回ったことなどから、売上高は、188,160百万円と前期に比べ7,834百万円(4.3%)増となったものの、営業利益は、石炭の価格が高騰したことなどから、12,328百万円と前期に比べ2,278百万円(15.6%)減となりました。

鉱産品事業

骨材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、12,266百万円と前期に比べ247百万円(2.1%)増となったものの、採掘に関する補修費および償却費が増加したことなどから、営業利益は、2,253百万円と前期に比べ36百万円(1.6%)減となりました。

建材事業

コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、19,981百万円と前期に比べ506百万円(2.6%)増となり、営業利益は、1,484百万円と前期に比べ123百万円(9.1%)増となりました。

光電子事業

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、7,656百万円と前期に比べ1,324百万円(14.7%)減となり、生産能力増強に伴う費用が増加したことなどから、損益は、47百万円の営業損失と前期に比べ1,412百万円悪化となりました。

新材料事業

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことから、売上高は、8,063百万円と前期に比べ2,354百万円(41.2%)増となり、営業利益は、1,434百万円と前期に比べ769百万円(115.8%)増となりました。

電池材料事業

二次電池正極材料の販売数量が増加したことから、売上高は、2,751百万円と前期に比べ312百万円(12.8%)増となったものの、生産能力増強に伴う費用が発生したことなどから、営業利益は、50百万円と前年に比べ34百万円(40.4%)減となりました。

その他事業

電気設備工事が増加したことなどから、売上高は、5,944百万円と前期に比べ833百万円(16.3%)増となり、営業利益は、1,579百万円と前期に比べ417百万円(35.9%)増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、340,980百万円となり、前期末に比べ4,189百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加等によるものです。

当期末の負債は136,822百万円となり、前期末に比べ4,099百万円の減少となりました。これは、有利子負債の減少等によるものです。

当期末の純資産は204,157百万円となり、前期末に比べ8,288百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって26,470百万円増加し、また、投資活動によって24,753百万円減少し、財務活動によって、6,626百万円減少したこと等により、前期末に比べ4,600百万円の減少となりました。その結果、当期末の資金残高は22,072百万円（前期比17.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、26,470百万円（前期比9.4%の収入減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益19,733百万円、減価償却費17,661百万円をはじめとする内部留保等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、24,753百万円（前期比39.8%支出増加）となりました。これは、固定資産の取得により支出25,585百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6,626百万円（前期比58.9%支出減少）となりました。これは、配当金の支払額4,261百万円があったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の不確実性等のリスクが存在するものの、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復が続いていくことが期待されます。

セメント業界におきましては、引き続き、技能労働者の不足等の影響があるものの、公共投資が増加することにより、官公需は、ほぼ前期並みで推移し、民間住宅投資・民間設備投資ともに増加することにより、民需は、増加することが見込まれることから、内需は、増加するものと思われまます。

当社グループは、「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」という企業理念のもと、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げて事業拡大およびコスト削減等に取り組んでまいります。

平成31年3月期（平成30年度）の通期の業績予想につきましては、売上高255,000百万円（前期比4.2%増）、経常利益20,650百万円（前期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円（前期比△4.5%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断し決定してまいります。なお、年間連結配当性向につきましては、2017-19年度中期経営計画に則り、30%程度とする方針であります。

平成30年3月期につきましては、中間配当は1株当たり5円50銭を実施しました。期末についても、1株当たり5円50銭（年間配当は11円00銭）として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成31年3月期の配当につきましては、サマリー情報「2.配当の状況」に記載の通り、中間配当は1株当たり5円50銭、期末については、1株当たり55円00銭を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の国内外諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,828	22,204
受取手形及び売掛金	48,877	52,595
商品及び製品	6,076	7,236
仕掛品	2,679	2,805
原材料及び貯蔵品	11,548	12,734
繰延税金資産	1,630	1,500
短期貸付金	194	182
その他	2,000	2,104
貸倒引当金	△64	△32
流動資産合計	99,771	101,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,936	167,792
減価償却累計額	△115,500	△117,213
建物及び構築物(純額)	48,436	50,579
機械装置及び運搬具	417,096	431,631
減価償却累計額	△365,436	△374,118
機械装置及び運搬具(純額)	51,660	57,512
土地	37,899	37,455
建設仮勘定	8,952	8,016
その他	34,883	34,936
減価償却累計額	△18,830	△18,968
その他(純額)	16,053	15,967
有形固定資産合計	163,002	169,532
無形固定資産	2,310	2,454
投資その他の資産		
投資有価証券	62,280	58,787
長期貸付金	2,871	2,692
繰延税金資産	695	713
退職給付に係る資産	346	400
その他	5,664	5,205
貸倒引当金	△151	△137
投資その他の資産合計	71,707	67,661
固定資産合計	237,019	239,648
資産合計	336,790	340,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,650	29,615
短期借入金	21,898	21,326
1年内返済予定の長期借入金	7,352	6,503
未払法人税等	3,654	2,543
賞与引当金	2,326	2,312
その他	12,651	12,440
流動負債合計	76,534	74,742
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,966	23,977
繰延税金負債	14,549	13,334
役員退職慰労引当金	153	161
P C B廃棄物処理費用引当金	247	140
退職給付に係る負債	2,987	2,819
資産除去債務	1,074	1,055
その他	10,409	10,591
固定負債合計	64,387	62,080
負債合計	140,921	136,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	29,284
利益剰余金	96,830	107,228
自己株式	△4,831	△4,871
株主資本合計	162,937	173,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,141	28,584
為替換算調整勘定	556	727
退職給付に係る調整累計額	△430	△186
その他の包括利益累計額合計	31,268	29,126
非支配株主持分	1,662	1,736
純資産合計	195,869	204,157
負債純資産合計	336,790	340,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	234,062	244,826
売上原価	176,812	190,170
売上総利益	57,250	54,655
販売費及び一般管理費	35,719	35,664
営業利益	21,530	18,990
営業外収益		
受取利息	54	77
受取配当金	1,960	2,251
持分法による投資利益	201	206
受取賃貸料	148	140
その他	519	544
営業外収益合計	2,884	3,219
営業外費用		
支払利息	798	780
為替差損	289	440
その他	700	835
営業外費用合計	1,788	2,056
経常利益	22,627	20,153
特別利益		
固定資産売却益	892	357
投資有価証券売却益	566	206
抱合せ株式消滅差益	—	106
特別利益合計	1,458	669
特別損失		
固定資産除却損	683	947
固定資産売却損	2	8
投資有価証券評価損	1	9
減損損失	15	124
P C B廃棄物処理費用	237	—
和解金	300	—
特別損失合計	1,240	1,090
税金等調整前当期純利益	22,845	19,733
法人税、住民税及び事業税	6,629	5,047
法人税等調整額	△55	△50
法人税等合計	6,574	4,997
当期純利益	16,271	14,736
非支配株主に帰属する当期純利益	61	77
親会社株主に帰属する当期純利益	16,210	14,659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,271	14,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,885	△2,557
為替換算調整勘定	△87	170
退職給付に係る調整額	239	244
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	6,038	△2,142
包括利益	22,309	12,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,247	12,516
非支配株主に係る包括利益	61	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	41,654	29,282	84,274	△4,801	150,409	25,255	644	△669	25,230	1,607	177,247
当期変動額											
剰余金の配当			△3,653		△3,653						△3,653
親会社株主に帰属す る当期純利益			16,210		16,210						16,210
自己株式の取得				△29	△29						△29
自己株式の処分		0		0	0						0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						5,886	△87	239	6,037	55	6,093
当期変動額合計	—	1	12,556	△29	12,528	5,886	△87	239	6,037	55	18,621
当期末残高	41,654	29,284	96,830	△4,831	162,937	31,141	556	△430	31,268	1,662	195,869

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	41,654	29,284	96,830	△4,831	162,937	31,141	556	△430	31,268	1,662	195,869
当期変動額											
剰余金の配当			△4,261		△4,261						△4,261
親会社株主に帰属す る当期純利益			14,659		14,659						14,659
自己株式の取得				△40	△40						△40
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,557	170	244	△2,142	73	△2,068
当期変動額合計	—	0	10,397	△40	10,357	△2,557	170	244	△2,142	73	8,288
当期末残高	41,654	29,284	107,228	△4,871	173,295	28,584	727	△186	29,126	1,736	204,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,845	19,733
減価償却費	17,043	17,661
減損損失	15	124
のれん償却額	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	230	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△35
受取利息及び受取配当金	△2,015	△2,328
支払利息	798	780
為替差損益 (△は益)	139	137
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△206
固定資産売却益	△892	△357
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	50	300
投資有価証券売却損益 (△は益)	△566	△206
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	9
抱合せ株式消滅差益 (△は益)	—	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,040	△3,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,075	△2,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,723	1,009
その他	△58	457
小計	35,883	30,917
利息及び配当金の受取額	2,015	2,328
利息の支払額	△802	△765
法人税等の支払額	△7,865	△6,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,231	26,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,378	△25,585
固定資産の売却による収入	1,141	427
投資有価証券の取得による支出	△13	△61
投資有価証券の売却による収入	1,419	237
貸付けによる支出	△193	△194
貸付金の回収による収入	270	473
その他	53	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,700	△24,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,085	△457
長期借入れによる収入	6,240	7,077
長期借入金の返済による支出	△9,529	△8,876
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△29	△40
配当金の支払額	△3,653	△4,261
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△61	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,123	△6,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,705	△4,662
現金及び現金同等物の期首残高	31,378	26,672
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61
現金及び現金同等物の期末残高	26,672	22,072

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「電池材料」、「その他」の7つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉
建材	コンクリート構造物補修・補強（材料、工事）、各種混和剤、重金属汚染対策材、漁礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC（製品、工事）、各種ヒューム管
光電子	光通信部品、光計測機器、光送受信機
新材料	各種セラミックス製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料
電池材料	二次電池正極材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	180,326	12,019	19,475	8,981	5,709	2,439	5,111	234,062	—	234,062
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,468	3,747	2,363	—	—	—	4,554	14,134	△14,134	—
計	183,794	15,766	21,839	8,981	5,709	2,439	9,666	248,196	△14,134	234,062
セグメント利益 又は損失(△)	14,606	2,290	1,360	1,364	664	84	1,162	21,533	△2	21,530
セグメント資産	221,963	31,626	14,212	8,952	6,225	6,622	25,939	315,542	21,248	336,790
その他の項目										
減価償却費	12,797	1,741	500	798	370	221	618	17,047	△3	17,043
のれんの償却額	△1	—	—	5	—	—	—	4	—	4
有形及び無形 固定資産の増加額	14,719	1,992	343	1,301	820	1,613	116	20,908	—	20,908

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額21,248百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産36,333百万円及びセグメント間取引消去△15,084百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額△3百万円は、全社資産に係る償却額9百万円及びセグメント間消去△13百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 連結
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	188,160	12,266	19,981	7,656	8,063	2,751	5,944	244,826	—	244,826
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,871	4,069	2,782	—	—	—	5,778	16,501	△16,501	—
計	192,032	16,336	22,763	7,656	8,063	2,751	11,723	261,328	△16,501	244,826
セグメント利益 又は損失(△)	12,328	2,253	1,484	△47	1,434	50	1,579	19,083	△92	18,990
セグメント資産	220,015	31,675	16,918	9,630	8,378	6,611	25,572	318,801	22,179	340,980
その他の項目										
減価償却費	12,819	1,959	483	917	499	382	600	17,661	0	17,661
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形及び無形 固定資産の増加額	19,073	1,954	329	1,431	1,766	341	243	25,141	—	25,141

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額22,179百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産40,608百万円及びセグメント間取引消去△18,429百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「電池材料」を報告セグメントとして区分している。

これは当連結会計年度からスタートした中期経営計画(2017-2019年度)において、「光電子」・「新材料」に加え「電池材料」を高機能品事業と新たに位置づけたことに伴うものである。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(3)減価償却費の調整額0百万円は、全社資産に係る償却額14百万円及びセグメント間消去△14百万円である。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他			
減損損失	104	2	—	—	—	—	17	124	—	124

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額(円)	478.48	498.81
1株当たり当期純利益(円)	39.93	36.12

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,210	14,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,210	14,659
期中平均株式数(株)	405,918,499	405,844,791

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 役員の変動（平成30年6月28日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	小 西 幹 郎（執行役員新規技術研究所長）
取締役	牧 野 光 子（フリーアナウンサー）

(2) 退任予定取締役

取締役	向 井 克 治（顧問に就任予定）
取締役	渡 邊 明

(3) 新任執行役員候補

執行役員	小 塚 規 行（建材事業部副事業部長）
執行役員	関 本 正 毅（管理部長）
執行役員	小 野 昭 彦（環境事業部長）

(4) 退任予定執行役員

常務執行役員	藤 原 康 生（顧問に就任予定）
執行役員	榑 原 弘 幸（株式会社中研コンサルタント取締役社長に就任予定）
執行役員	野々村 智 範（エスオーシー物流株式会社取締役社長に就任予定）
執行役員	今 井 俊 雄（栗本コンクリート工業株式会社取締役社長に就任予定）

(5) 昇格予定執行役員

専務執行役員	大 西 利 彦（常務執行役員）
常務執行役員	小 西 幹 郎（執行役員）
常務執行役員	小 木 亮 二（執行役員）
常務執行役員	青 木 秀 起（執行役員）

<ご参考> 平成30年6月28日以降の役員体制 (予定)

代表取締役 取締役社長	関 根 福 一	
代表取締役 取締役執行役員副社長	菅 雄 志	企画部、管理部、資材部 各担当
取締役専務執行役員	吉 富 功	電池材料事業部担当
取締役専務執行役員	山 本 繁 実	生産技術部、設備部、鉱産品事業部、環境事業部、 セメント・コンクリート研究所 各担当
取締役専務執行役員	大 西 利 彦	不動産事業室、セメント営業管理部、国際部、物流部 各担当
取締役常務執行役員	小 西 幹 郎	知的財産部、光電子事業部、新材料事業部、新規技術研究所 各担当、 新規技術研究所長
社外取締役	齊 田 國太郎	
社外取締役	牧 野 光 子	
常務執行役員	諸 橋 央 典	人事部、東京支店 各担当、東京支店長
常務執行役員	大 嶋 信太郎	生産技術部、設備部 各担当、生産技術部長兼設備部長
常務執行役員	土 井 良 治	栃木工場長
常務執行役員	小 木 亮 二	総務部、法務室、人事部、船橋事務所 各担当、人事部長
常務執行役員	青 木 秀 起	赤穂工場長
執行役員	内 村 典 文	セメント営業管理部、国際部 各担当、セメント営業管理部長
執行役員	下 モ 真 史	光電子事業部担当、光電子事業部長
執行役員	島 田 徹	新材料事業部担当、新材料事業部長
執行役員	小 堺 規 行	建材事業部担当、建材事業部長
執行役員	関 本 正 毅	企画部、管理部、資材部 各担当、資材部長
執行役員	小 野 昭 彦	環境事業部担当、環境事業部長

監査役（常勤）	関 根 章 雄
監査役（常勤）	伊 藤 要
社外監査役	友 澤 史 紀
社外監査役	保 坂 庄 司
社外監査役	鈴 木 和 男

5. 補足情報

(1)連結セグメント損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント	180,326	188,160	7,834	4.3
鋳産品	12,019	12,266	247	2.1
建材	19,475	19,981	506	2.6
光電子	8,981	7,656	△1,324	△14.7
新材料	5,709	8,063	2,354	41.2
電池材料	2,439	2,751	312	12.8
その他	5,111	5,944	833	16.3
外部顧客に対する売上高	234,062	244,826	10,763	4.6
セメント	14,606	12,328	△2,278	△15.6
鋳産品	2,290	2,253	△36	△1.6
建材	1,360	1,484	123	9.1
光電子	1,364	△47	△1,412	—
新材料	664	1,434	769	115.8
電池材料	84	50	△34	△40.4
その他	1,162	1,579	417	35.9
調整額	△2	△92	△89	—
営業利益	21,530	18,990	△2,540	△11.8
営業外収益	2,884	3,219	334	11.6
営業外費用	1,788	2,056	267	15.0
営業外損益	1,096	1,163	67	6.1
経常利益	22,627	20,153	△2,473	△10.9
特別利益	1,458	669	△789	△54.1
特別損失	1,240	1,090	△150	△12.1
特別損益	218	△420	△638	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,210	14,659	△1,550	△9.6

(2)個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較
(資産の部)	284,537	288,836	4,298
流動資産	72,845	74,125	1,280
現金及び預金	22,622	19,469	△3,153
受取手形及び売掛金	27,986	31,760	3,773
棚卸資産	13,722	15,419	1,696
その他流動資産	8,513	7,476	△1,036
固定資産	211,692	214,710	3,018
有形・無形固定資産	132,933	136,931	3,998
投資有価証券	58,586	54,885	△3,700
その他固定資産	20,172	22,893	2,720
資産合計	284,537	288,836	4,298
(負債の部)	115,692	115,389	△302
流動負債	61,461	63,138	1,676
支払手形及び買掛金	15,653	17,096	1,442
短期借入金	30,790	32,890	2,099
その他流動負債	15,017	13,151	△1,865
固定負債	54,230	52,251	△1,978
社債・長期借入金	28,611	27,513	△1,098
繰延税金負債	14,262	13,011	△1,250
その他固定負債	11,356	11,727	370
(純資産の部)	168,845	173,446	4,600
資本金	41,654	41,654	-
資本剰余金	29,238	29,238	0
利益剰余金	71,644	78,865	7,201
自己株式	△4,831	△4,871	△40
評価・換算差額等	31,119	28,559	△2,559
負債、純資産合計	284,537	288,836	4,298

(個別損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年4月31日)	比較
売上高	150,707	154,057	3,349
売上原価	106,238	113,085	6,846
販売費及び一般管理費	26,658	26,313	△345
営業利益	17,810	14,658	△3,151
営業外収益	2,376	2,814	437
受取利息及び配当金	2,149	2,499	349
その他営業外収益	226	314	88
営業外費用	1,399	1,882	483
支払利息	670	579	△90
その他営業外費用	728	1,302	573
経常利益	18,787	15,590	△3,196
特別利益	1,345	372	△973
特別損失	1,134	954	△179
税引前当期純利益	18,999	15,008	△3,990
法人税等	5,685	3,546	△2,139
当期純利益	13,313	11,462	△1,851

(個別株主資本等変動計算書)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,654	10,413	18,825	29,238	30	2,302	2	25,097	44,232	71,664
当期変動額										
剰余金の配当									△4,261	△4,261
固定資産圧縮積立金の取崩						△66			66	—
特別償却準備金の取崩							△0		0	—
当期純利益									11,462	11,462
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△66	△0	-	7,268	7,201
当期末残高	41,654	10,413	18,825	29,238	30	2,236	1	25,097	51,500	78,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,831	137,726	31,119	31,119	168,845
当期変動額					
剰余金の配当		△4,261			△4,261
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		11,462			11,462
自己株式の取得	△40	△40			△40
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,559	△2,559	△2,559
当期変動額合計	△40	7,160	△2,559	△2,559	4,600
当期末残高	△4,871	144,886	28,559	28,559	173,446